

平成26年度
決算説明資料

【目 次】

ページ

I 平成26年度決算ダイジェスト			
1. 損益状況	単	……………	1
2. 資産・負債の状況	単	……………	2
3. 預かり資産の状況	単	……………	3
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	……………	3
II 平成26年度決算の概況			
1. 損益状況	単・連	……………	4・5
2. 業務純益	単	……………	5
3. 利鞘	単	……………	6
4. 有価証券関係損益	単	……………	6
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	7
6. ROE	単	……………	7
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	8
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	……………	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	……………	9
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	……………	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	……………	10
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	……………	11・12
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	……………	12
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単	……………	13
(2) 業種別リスク管理債権	単	……………	14
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	……………	15
(4) 消費者ローン残高	単	……………	15
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	……………	16
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	……………	16
9. 信用保証協会保証付き融資	単	……………	16
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	……………	16
11. 預金、貸出金の残高	単	……………	16
12. 個人・法人預金（平残）	単	……………	16
【参考資料】			
1. 業績等予想（単体）	単	……………	17
2. 役員、従業員数、店舗数	単	……………	17
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	……………	17
4. 保有株式について	単	……………	18
5. 不良債権について	単・連	……………	18～20

I. 平成26年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

有価証券売却益は減少したものの、資金運用収益や貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年比4億77百万円増加の130億77百万円となりました。

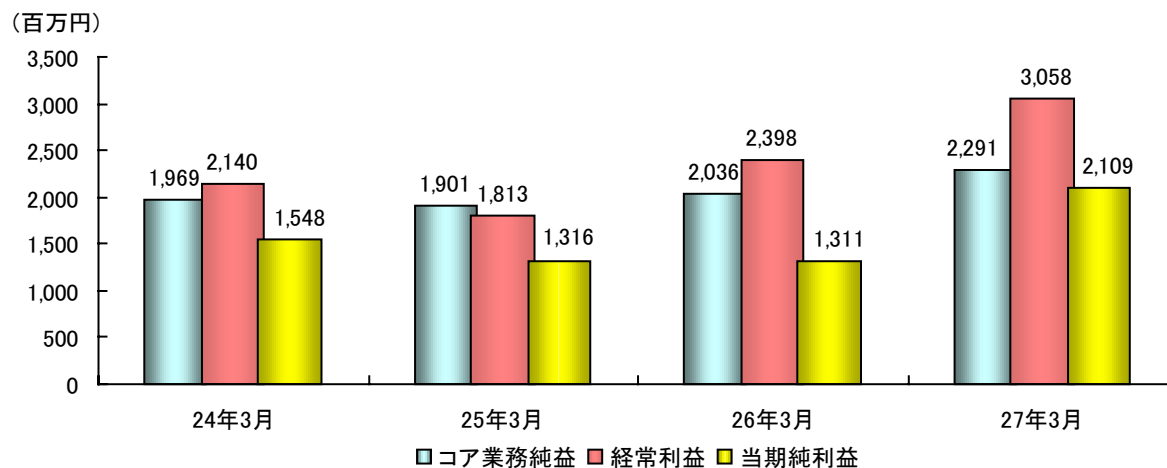
○コア業務純益

貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年比2億55百万円増加の22億91百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
経常収益	13,077	477	12,600
業務粗利益	10,817	△8	10,825
資金利益	10,073	388	9,685
役務取引等利益	470	△22	492
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	273 (190)	△374 (△385)	647 (575)
経費(除く臨時処理分)	8,335	122	8,213
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,481	△130	2,611
コア業務純益	2,291	255	2,036
一般貸倒引当金繰入額	—	151	△151
業務純益	2,481	△281	2,762
臨時損益	576	940	△364
うち株式等関係損益	60	52	8
うち不良債権処理額(△)	78	△312	390
経常利益	3,058	660	2,398
特別損益	48	278	△230
税引前当期純利益	3,106	938	2,168
法人税等合計	996	140	856
当期純利益	2,109	798	1,311

損益状況の推移



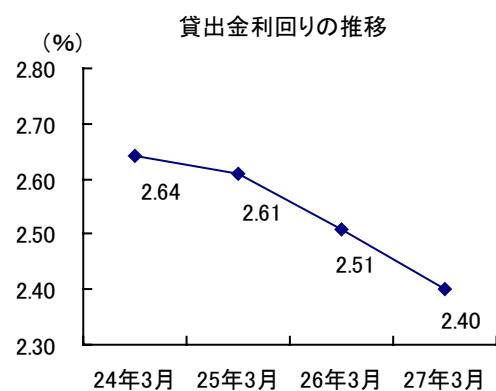
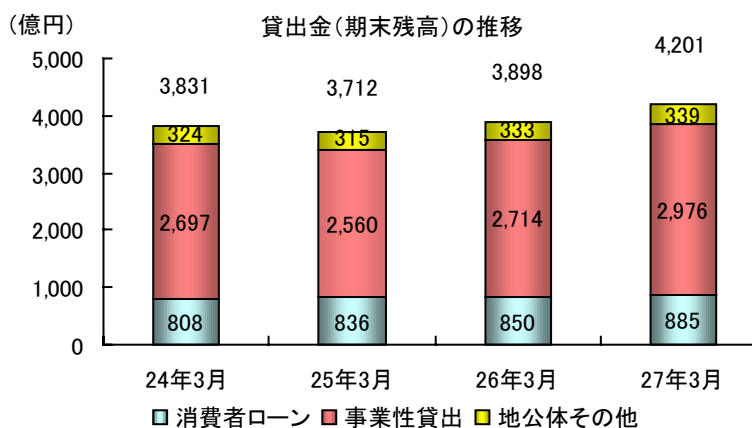
2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、加えて消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比 302 億 45 百万円増加の 4,201 億 10 百万円となりました。平均残高は前年比 254 億 63 百万円増加の 3,883 億 90 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月		平成 26 年 3 月
		増減	
貸出金 (期末残高)	420,110	30,245	389,865
事業性貸出	297,603	26,158	271,445
消費者ローン	88,518	3,456	85,062
住宅ローン	70,395	1,502	68,893
地方公共団体その他	33,989	631	33,358
貸出金 (平均残高)	388,390	25,463	362,927

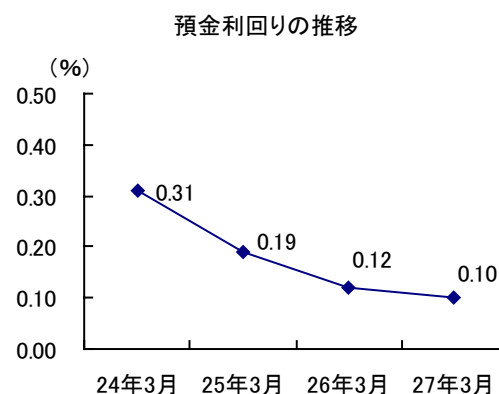
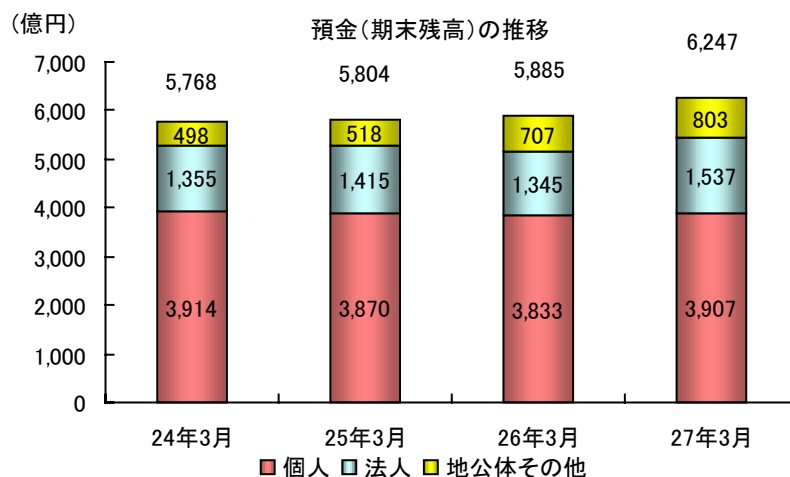


(2) 預金

個人・法人預金とも増加したほか、加えて公金預金も好調に推移したことから、前年比 362 億 3 百万円増加の 6,247 億 97 百万円となりました。平均残高は前年比 135 億 52 百万円増加の 5,909 億 50 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月		平成 26 年 3 月
		増減	
預金 (期末残高)	624,797	36,203	588,594
個人	390,749	7,447	383,302
法人	153,716	19,190	134,526
地方公共団体その他	80,332	9,567	70,765
預金 (平均残高)	590,950	13,552	577,398



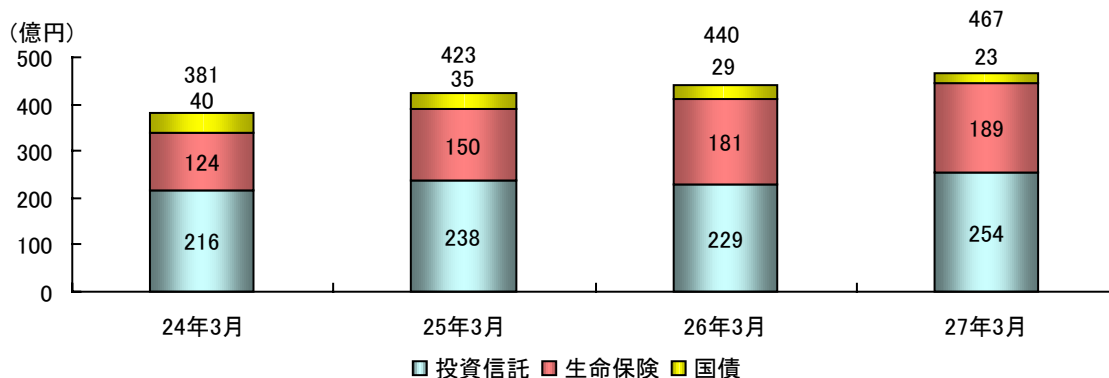
3. 預かり資産の状況【単体】

国債は利回りの低下により販売が減少したものの、好配当株式等の投資信託や終身保険等の生命保険販売が増加したことなどから、前年比 27 億 62 百万円増加の 467 億 97 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月		平成 26 年 3 月
		増減	
預かり資産	46,797	2,762	44,035
投資信託	25,470	2,506	22,964
生命保険	18,952	832	18,120
国債	2,374	△575	2,949

預かり資産の推移



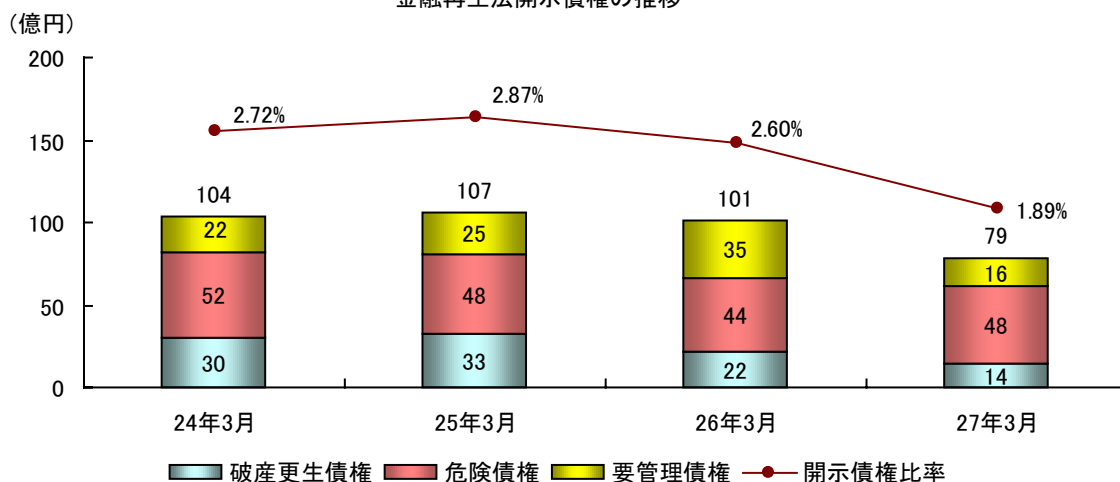
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比 21 億 93 百万円減少の 79 億 98 百万円となりました。開示債権比率は前年比 0.71 ポイント低下の 1.89%となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月		平成 26 年 3 月
		増減	
金融再生法開示債権	7,998	△2,193	10,191
破産更生債権	1,485	△739	2,224
危険債権	4,827	423	4,404
要管理債権	1,685	△1,878	3,563
正常債権	413,260	31,921	381,339
総与信額	421,259	29,728	391,531
開示債権比率	1.89%	△0.71%	2.60%

金融再生法開示債権の推移



Ⅱ 平成26年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
業務粗利益	10,817	△8	10,825
国内業務粗利益	10,682	△17	10,699
資金利益	10,023	391	9,632
役務取引等利益	460	△23	483
その他業務利益	198	△385	583
国際業務粗利益	134	9	125
資金利益	49	△4	53
役務取引等利益	9	1	8
その他業務利益	75	12	63
経費 (除く臨時処理分)	8,335	122	8,213
人件費	4,583	317	4,266
物件費	3,335	△226	3,561
税金	416	31	385
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,481	△130	2,611
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	2,291	255	2,036
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	151	△151
業務純益	2,481	△281	2,762
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	190	△385	575
臨時損益	576	940	△364
株式等損益 (3勘定戻)	60	52	8
不良債権処理額 ②	78	△312	390
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△227	227
偶発損失引当金繰入額	—	△22	22
その他の債権売却損等	78	△62	140
貸倒引当金戻入益 ③	478	478	—
償却債権取立益 ④	2	△1	3
偶発損失引当金戻入益 ⑤	7	7	—
その他臨時損益	112	98	14
経常利益	3,058	660	2,398
特別損益	48	278	△230
固定資産処分損益	48	144	△96
減損損失	—	△29	29
特別退職金	—	△104	104
税引前当期純利益	3,106	938	2,168
法人税・住民税及び事業税	640	34	606
法人税等調整額	356	107	249
法人税等合計	996	140	856
当期純利益	2,109	798	1,311

(ご参考)

与信関係費用 (①+②-③-④-⑤)	△410	△645	235
--------------------	------	------	-----

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△530百万円、個別貸倒引当金繰入額51百万円

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益	10,873	△110	10,983
資金利益	10,020	333	9,687
役務取引等利益	578	△70	648
その他業務利益	273	△374	647
営業経費	8,434	1	8,433
貸倒償却引当費用	78	△160	238
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△227	227
一般貸倒引当金繰入額	—	151	△151
偶発損失引当金繰入額	—	△22	22
その他の債権売却損等	78	△62	140
貸倒引当金戻入益	478	478	—
償却債権取立益	2	△1	3
偶発損失引当金戻入益	7	7	—
株式等関係損益	75	67	8
その他	115	74	41
経常利益	3,033	670	2,363
特別損益	48	278	△230
税金等調整前当期純利益	3,082	949	2,133
法人税・住民税及び事業税	641	29	612
法人税等調整額	352	94	258
法人税等合計	993	122	871
少数株主損益調整前当期純利益	2,088	827	1,261
少数株主利益	△0	△1	1
当期純利益	2,089	829	1,260

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参 考)

(単位:百万円)

連結業務純益	2,457	△271	2,728
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	2	△2	4
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,481	△130	2,611
職員一人当たり (千円)	3,800	△671	4,471
業務純益	2,481	△281	2,762
職員一人当たり (千円)	3,800	△931	4,731

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.73	△0.02	1.75
貸出金利回	2.40	△0.11	2.51
有価証券利回	0.69	0.03	0.66
資金調達原価 (B)	1.50	△0.03	1.53
預金等利回	0.10	△0.02	0.12
外部負債利回	—	—	—
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.01	0.22

(2) 国内部門

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.72	△0.03	1.75
貸出金利回	2.40	△0.11	2.51
有価証券利回	0.68	0.04	0.64
資金調達原価 (B)	1.45	△0.03	1.48
預金等利回	0.10	△0.02	0.12
外部負債利回	—	—	—
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.00	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	190	△385	575
売却益	143	△452	595
償還益	47	47	—
売却損	—	△19	19
償還損	—	—	—
償却	1	1	0
株式等損益 (3 勘定戻)	60	52	8
売却益	83	43	40
売却損	—	△14	14
償却	23	6	17

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率(4) ÷ (5)	9.32	△0.51	△0.34	9.83	9.66
(2) コア資本に係る基礎項目	34,777	1,365	254	33,412	34,523
(3) コア資本に係る調整項目	118	118	118	—	—
(4) 自己資本(2) - (3)	34,658	1,246	135	33,412	34,523
(5) リスクアセット	371,849	31,974	14,631	339,875	357,218

自己資本比率（国内基準）【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率(4) ÷ (5)	9.34	△0.50	△0.32	9.84	9.66
(2) コア資本に係る基礎項目	34,873	1,392	329	33,481	34,544
(3) コア資本に係る調整項目	118	118	118	—	—
(4) 自己資本(2) - (3)	34,754	1,273	210	33,481	34,544
(5) リスクアセット	371,754	31,614	14,320	340,140	357,434

6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年3月期			26年3月期
		26年3月期比		
業務純益ベース	6.65	△1.32		7.97
当期純利益ベース	5.66	1.88		3.78

(算式)
$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

(注) 分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	160	67	△15	93	175
	延滞債権	6,138	△361	△50	6,499	6,188
	3カ月以上延滞債権	0	△14	△27	14	27
	貸出条件緩和債権	1,685	△1,863	△1,840	3,548	3,525
	合計	7,984	△2,171	△1,932	10,155	9,916

貸出金残高 (末残)	420,110	30,245	22,316	389,865	397,794
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位: %, P t)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.01	△0.01	0.02	0.04
	延滞債権	1.46	△0.20	△0.09	1.66	1.55
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.40	△0.51	△0.48	0.91	0.88
	合計	1.90	△0.70	△0.59	2.60	2.49

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	160	67	△15	93	175
	延滞債権	6,138	△361	△50	6,499	6,188
	3カ月以上延滞債権	0	△14	△27	14	27
	貸出条件緩和債権	1,685	△1,863	△1,840	3,548	3,525
	合計	7,984	△2,171	△1,932	10,155	9,916

貸出金残高 (末残)	420,080	30,245	22,286	389,835	397,794
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位: %, P t)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.01	△0.01	0.02	0.04
	延滞債権	1.46	△0.20	△0.09	1.66	1.55
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.40	△0.51	△0.48	0.91	0.88
	合計	1.90	△0.70	△0.59	2.60	2.49

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	3,020	△930	△827	3,950	3,847
一般貸倒引当金	624	△531	△487	1,155	1,111
個別貸倒引当金	2,395	△399	△340	2,794	2,735

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	3,020	△930	△827	3,950	3,847
一般貸倒引当金	624	△531	△487	1,155	1,111
個別貸倒引当金	2,395	△399	△340	2,794	2,735

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%, 百万円, P t)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	B/A	33.80	△2.68	△1.66	36.48	35.46
貸倒引当金	B	2,716	△1,007	△819	3,723	3,535
リスク管理債権	A	8,034	△2,172	△1,933	10,206	9,967
部分直接償却後	D/C	33.38	△2.78	△1.75	36.16	35.13
貸倒引当金	D	2,665	△1,007	△819	3,672	3,484
リスク管理債権	C	7,984	△2,171	△1,932	10,155	9,916

【連結】

(単位:%, 百万円, P t)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	B/A	33.80	△2.68	△1.66	36.48	35.46
貸倒引当金	B	2,716	△1,007	△819	3,723	3,535
リスク管理債権	A	8,034	△2,172	△1,933	10,206	9,967
部分直接償却後	D/C	33.38	△2.78	△1.75	36.16	35.13
貸倒引当金	D	2,665	△1,007	△819	3,672	3,484
リスク管理債権	C	7,984	△2,171	△1,932	10,155	9,916

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高(当期実施額及び既存実施額)を加算しております。

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,485	△739	△715	2,224	2,200
危険債権	4,827	423	632	4,404	4,195
要管理債権	1,685	△1,878	△1,867	3,563	3,552
合計 (A)	7,998	△2,193	△1,950	10,191	9,948
正常債権	413,260	31,921	24,282	381,339	388,978
総計	421,259	29,728	22,332	391,531	398,927
部分直接償却額	50	0	0	50	50

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,485	△739	△715	2,224	2,200
危険債権	4,827	423	632	4,404	4,195
要管理債権	1,685	△1,878	△1,867	3,563	3,552
合計 (A)	7,998	△2,193	△1,950	10,191	9,948
正常債権	413,230	31,921	24,252	381,309	388,978
総計	421,229	29,278	22,302	391,501	398,927
部分直接償却額	50	0	0	50	50

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	6,795	△2,223	△2,014	9,018	8,809
貸倒引当金	2,748	△924	△819	3,672	3,567
担保保証等	4,046	△1,299	△1,196	5,345	5,242
保全率 (C) / (A)	84.95	△3.48	△3.60	88.48	88.55

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	6,795	△2,223	△2,014	9,018	8,809
貸倒引当金	2,748	△924	△819	3,672	3,567
担保保証等	4,046	△1,299	△1,196	5,345	5,242
保全率 (C) / (A)	84.95	△3.48	△3.60	88.48	88.55

(単位:%)

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	1,485	4,827	1,685	7,998
担保等の保全額 (B)	835	2,499	712	4,046
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	650	2,328	973	3,952
引当額 (D)	650	1,699	399	2,748
引当率 (D)/(C)	100.00	72.96	41.00	69.53
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	86.96	65.93	84.94

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	160	1,325	4,827	6,313
担保等の保全額 (B)	119	716	2,499	3,334
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	41	609	2,328	2,979
引当額 (D)	40	609	1,699	2,349
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	72.96	78.85
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	86.96	90.02

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	1,485	4,827	1,685	7,998
担保等の保全額 (B)	835	2,499	712	4,046
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	650	2,328	973	3,952
引当額 (D)	650	1,699	399	2,748
引当率 (D)/(C)	100.00	72.96	41.00	69.53
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	86.96	65.93	84.94

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	160	1,325	4,827	6,313
担保等の保全額 (B)	119	716	2,499	3,334
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	41	609	2,328	2,979
引当額 (D)	40	609	1,699	2,349
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	72.96	78.85
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	86.96	90.02

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分(金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類(率)の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	421,259	100.00	398,927	100.00	391,531	100.00
非分類額	375,098	89.04	348,814	87.44	346,431	88.48
分類額合計	46,161	10.95	50,112	12.56	45,100	11.52
II分類	45,531	10.80	49,616	12.44	44,512	11.37
III分類	629	0.14	495	0.12	587	0.15
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	420,110	30,245	22,316	389,865	397,794
製造業	10,544	2,230	349	8,314	10,195
農業、林業	1,500	363	89	1,137	1,411
漁業	123	1	△3	122	126
鉱業、砕石業、砂利採取業	792	△42	68	834	724
建設業	24,102	3,056	2,497	21,046	21,605
電気・ガス・熱供給・水道業	3,399	1,778	243	1,621	3,156
情報通信業	879	△13	△36	892	915
運輸業、郵便業	4,034	209	70	3,825	3,964
卸売業	10,825	9	1,077	10,816	9,748
小売業	18,061	995	△782	17,066	18,843
金融業、保険業	6,521	△55	△73	6,576	6,594
不動産業	165,759	10,814	1,839	154,945	163,920
物品賃貸業	6,252	△571	△330	6,823	6,582
学術研究、専門・技術サービス業	3,888	526	509	3,362	3,379
宿泊業	9,448	2,578	2,461	6,870	6,987
飲食業	5,281	187	315	5,094	4,966
生活関連サービス業、娯楽業	9,059	△682	△162	9,741	9,221
教育、学習支援業	1,503	469	446	1,034	1,057
医療・福祉	18,028	3,312	2,874	14,716	15,154
その他のサービス	9,087	2,524	1,777	6,563	7,310
地方公共団体	33,989	631	7,645	33,358	26,344
その他	77,027	1,928	1,446	75,099	75,581

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,984	△2,171	△1,932	10,155	9,916
製造業	12	△7	△1	19	13
農業、林業	1	△6	△6	7	7
漁業	2	—	—	2	2
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	△0	△0	0	0
建設業	805	△345	△171	1,150	976
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	40	26	11	14	29
運輸業、郵便業	—	△63	—	63	—
卸売業	305	△22	11	327	294
小売業	890	△633	△623	1,523	1,513
金融業、保険業	0	0	△0	—	0
不動産業	1,941	△1,156	△1,195	3,097	3,136
物品賃貸業	—	—	△1	—	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	△12	—	34	22
宿泊業	737	82	18	655	719
飲食業	476	47	57	429	419
生活関連サービス業、娯楽業	466	△37	△32	503	498
教育、学習支援業	190	△44	△37	234	227
医療・福祉	439	203	176	236	263
その他のサービス	701	△242	△157	943	858
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	950	40	20	910	930

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	26年3月末	27,891	—	505	1,344	0
	26年9月末	28,599	—	503	1,304	0
	27年3月末	28,894	—	300	895	0
建設	26年3月末	21,057	—	404	702	43
	26年9月末	21,614	—	398	567	9
	27年3月末	24,109	—	178	626	0
不動産	26年3月末	154,963	—	1,694	1,402	—
	26年9月末	163,938	—	1,701	1,316	118
	27年3月末	165,781	—	671	1,164	105
その他金融	26年3月末	2,694	—	—	—	—
	26年9月末	2,649	—	—	—	—
	27年3月末	2,447	—	—	—	—

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	26年3月末	28,026	505	831	522
	26年9月末	28,726	503	784	529
	27年3月末	29,011	300	774	120
建設	26年3月末	21,383	404	346	398
	26年9月末	21,827	398	331	247
	27年3月末	24,316	178	416	210
不動産	26年3月末	155,164	1,694	826	575
	26年9月末	164,124	1,701	719	715
	27年3月末	165,964	671	594	676
その他金融	26年3月末	2,902	—	—	—
	26年9月末	2,848	—	—	—
	27年3月末	2,659	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	88,518	3,456	1,939	85,062	86,579
うち住宅ローン残高	70,395	1,502	699	68,893	69,696
うちその他ローン残高	18,122	1,953	1,239	16,169	16,883

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	369,317	26,207	11,411	343,110	357,906
中小企業等貸出比率	87.90	△0.10	△2.07	88.00	89.97

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
不動産向けノンリコースローンの残高	—	—	—

9. 信用保証協会保証付き融資【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
信用保証協会保証付き融資	19,761	19,742	20,491
うち特別保証枠	0	0	0

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
預金(末残)	624,797	36,203	20,612	588,594	604,185
(平残)	590,950	13,552	1,131	577,398	589,819
貸出金(末残)	420,110	30,245	22,316	389,865	397,794
(平残)	388,390	25,463	6,680	362,927	381,710

12. 個人・法人預金(平残)【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
個人預金	388,702	1,072	2,072	387,630	386,630
流動性	189,167	8,677	2,989	180,490	186,178
定期性	199,534	△7,605	△917	207,139	200,451
法人預金	133,386	4,489	2,984	128,897	130,402
流動性	74,342	5,966	1,325	68,376	73,017
定期性	59,043	△1,478	1,658	60,521	57,385

【参考資料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成27年度業績予想について

(単位：百万円)

	27年度予想	26年度実績
経常利益	2,000	3,058
当期純利益	1,350	2,109
業務純益	2,300	2,481
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,300	2,481
除く国債等関係損益	1,900	2,291
不良債権処理額	350	△400

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸倒引当前	除く債券損益	一般貸倒繰入後
26年3月期	2,611	2,036	2,762
27年3月期	2,481	2,291	2,481
26年9月中間期	1,375	1,185	1,375
28年3月期予想	2,300	1,900	2,300
27年9月中間期	1,450	1,250	1,450

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
	27年3月末	26年3月末比	26年9月末比		
役員数	10	0	0	10	10
従業員数	666	51	△15	615	681
店舗数	48	0	0	48	48

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

(注) 平成27年3月末及び平成26年9月末従業員数は、限定社員50名が含まれております。

(関連会社内製化に伴い、平成26年4月1日より関連会社正社員50名を社員として受入)

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	195,212	7,439	186,053	4,115	190,432	5,119
株式	3,728	1,057	2,913	390	3,090	462
債券	174,637	2,415	169,833	1,883	172,736	2,211
その他	16,846	3,965	13,306	1,841	14,606	2,445

(注) 1. 「評価差額」は、各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有していません。

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年3月末	3,772	4,162
26年9月末	3,856	4,318
27年3月末	3,899	4,956

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
26年3月期	8	17
26年9月中間期	68	15
27年3月期	60	23

5. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
26年3月期	△151	390	238
27年3月期	—	78	78
26年9月中間期	—	36	36
28年3月期予想	0	350	350
27年9月中間期	0	175	175

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
26年3月期	△151	390	238
27年3月期	—	78	78
26年9月中間期	—	36	36
27年3月期予想	0	350	350
27年9月中間期	0	175	175

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
26年3月末	2,224	4,404	6,628	53,227	59,856
26年9月末	2,200	4,195	6,395	57,898	64,293
27年3月末	1,485	4,827	6,313	53,550	59,864

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
26年3月末	3,563	10,191
26年9月末	3,552	9,948
27年3月末	1,685	7,998

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
26年3月末	2,224	4,404	6,628
26年9月末	2,200	4,195	6,395
27年3月末	1,485	4,827	6,313
26年3月→27年3月新規増加	475	904	1,379
26年3月→27年3月オフバランス化	△1,214	△481	△1,695
26年3月→27年3月増減	△739	423	△315

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	27年3月期実績		26年3月期実績
	26年9月中間期実績		
清算型処理	—	—	—
再建型処理	△369	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△85	—	△217
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△7	△7	△53
その他	△1,233	△819	△3,010
回収・返済	△872	△535	△1,663
業況改善	△360	△284	△1,347
合計	△1,695	△826	△3,281

(4) 平成27年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

	金額	件数
債権放棄	369	1
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合計	369	1

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	650	100.00	1,327	100.00	1,405	100.00
破綻懸念先債権	1,699	72.96	1,369	73.41	1,338	69.49
要管理先債権	399	19.79	878	19.27	929	21.05
その他要注意先債権	159	0.31	171	0.32	136	0.28
正常先債権	65	0.02	61	0.02	89	0.03
責任共有制度対象債権引当金	131	0.90	131	0.97	138	1.04

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	無担保部分
26年3月期	3	1,279	1,555
26年9月中間期	3	1,252	1,524
27年3月期	6	1,616	1,957

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期	28年3月期 (予想)
単体ベース	2.87	2.45	2.60	2.49	1.89	2%以下
連結ベース	2.87	2.45	2.60	2.49	1.89	2%以下